近代国家と大衆文化

Modern Nations and the Popular Culture

総括研究員:桂川 光正

分担研究員:藤永 壮 原田一美 藤原康晴 倉橋幸彦 内村瑠美子

近代消費社会における大衆文化の成立は、国家と社会との間に特有の緊張関係を生み出したと考えることが出来る。つまり、近代国家権力は国民統合を目指す価値基準に則って文化統制を進めるが、社会の側ではこれに対して、ある場合には国家の圧力に反発してこれに抵抗し、ある場合には国家の意向に沿う形の文化を出現させるだろう。言い換えれば、近代国家と大衆社会との間にはある緊張を伴った相互作用、相互規定関係が存在すると言えるのである。従って、このような両者の相互関係を明らかにする作業は、大衆社会の特質、ひいては近代国家の構造と性格を究明する上で重要な構成要素をなすものである。

本研究プロジェクトは以上の様な趣旨で発足したが、98年度からは課題を売買春に絞って研究、討議することとした。

売春の「取締り」という行為そのものは、ある時期から既に、国家権力を担う者の重要な課題であり続けて来たが、その重要性は、近代国家と大衆社会の成熟に比例して大きくなっていったと考えられる。言い換えれば、近代国家と大衆社会との間の緊張を伴った相互作用、相互規定関係が最も明瞭に現れる領域の一つが、売買春という行為だと考えられるのである。とすれば、こうした関係の解明を通して大衆社会の特質、ひいては近代国家の構造と性格を究明しようとする本研究会の趣旨に、売買春という行為は非常に有効な研究課題であると言わねばなるまい。更にまた、アジアにおける売買春に対する考え方や社会的位置付けなどは、欧米におけるそれとはかなり異なっていたにもかかわらず、近代化の進展に伴って次第に欧米的なものにとって変わっていったようにも思われる。とすれば、売買春とそれの取締り等をめぐる問題は、アジア的なものと欧米的なものとを比較し、その相違を映し出す恰好の道具であると言うことも出来るだろう。

このような観点から、98年度前期はまず、「何が出来るのか、また何をなすべきか」を探り、問題の所在を提示し文献を紹介することに専念した。また、新たに内村瑠美子さん(教養部、フランス文学)の参加を得ることが出来た。

後期は、もう少し突っ込んだ形での研究動向の紹介などを行ない、全員の知識と認識を 一層拡大し深め共有することに努めた。

そして、桂川光正は『セクシュアリティの帝国』(ロナウド・ハイアム著)を紹介し、藤永壮は「『政府調査「従軍慰安婦」関係資料集成」の資料紹介をした。原田一美は「ナチズム期の売春 ―― ライプツィッヒの場合」と題して旧来の研究を概観し、藤原康晴は「解放前の売春についての一考案 ―― 北京・上海を中心にして」と題して研究動向を紹介した。また、倉橋幸彦は「『毛断害有』粗末粗見」と題して、内村瑠美子は「ネルヴァ

ルと女優」と題して、それぞれ自身の今後の研究を展望した。

なお、常松洋氏(元教養部)と下野理恵さん(教養部非常勤講師)にゲストスピーカーとして出席していただき、常松氏には「白人奴隷売買禁止(マン)法をめぐる諸問題」、下野さんには「売春研究の問題点と可能性 —— アメリカ史における売春研究を事例として」及び「研究紹介 売春対策としての性教育の導入をめぐって」と題して、それぞれ発表したいただいた。